

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金預金	普通預金			
	八十二銀行県庁内支店	公益目的事業の運転資金として	38,534,118	
	八十二銀行県庁内支店	法人の運転資金として	2,846,195	
	長野信用金庫	公益目的事業の運転資金として	9,026	
	長野県信用組合	"	34,323	
	長野県信用組合	法人の運転資金として	9,326	
	八十二銀行県庁内支店	公益目的事業の運転資金として	996,770	
	八十二銀行上田支店	"	1,279,283	
	八十二銀行西松本支店	"	1,308,647	
	八十二銀行諏訪支店	"	1,186,297	
	八十二銀行伊那市駅前支店	"	630,972	
	八十二銀行県庁内支店	"	2,758,184	
	八十二銀行諏訪支店	"	853,568	
	八十二銀行伊那市駅前支店	"	1,108,139	
	未収金	補助金 長野県	公益目的事業従事者の人件費に係る補助金である	837,000
		補助金 長野県	公益目的事業に係る補助金である	20,325,000
		補助金 関東経済産業局	"	225,453,188
		補助金 東京理科大学	公益目的事業の補助金概算払い返還分である	183,263
		補助金 信州大学	"	537,069
		補助金 中央大学	"	303,125
補助金 名古屋大学		"	811,636	
補助金 長崎大学		"	440,934	
補助金 夏目光学㈱		"	891,819	
補助金 中村製作所㈱		"	6,070,909	
補助金 住友精密工業㈱		"	1,811,199	
補助金 岩手大学	"	223,600		
前払金	サーバーレンタル費 カシヨ㈱	サーバーレンタル費である	45,144	
	概算保険料残金 長野労働局	概算労働保険料の残金である	981,708	
	専務傷害共済掛金 長野県福祉共済協同組合	H31.3.31までの傷害共済掛金である	24,000	
	県派遣職員傷害総合保険料 ㈱ちとせ保険事務所	H31.4.1までの傷害総合保険料である	34,960	
流動資産合計			310,529,402	
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	第301回利付国債(10年)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	183,600,000
		第138回利付国債(20年)	"	199,366,309
		第306回利付国債(10年)	"	175,134,000
		第116回利付国債(20年)	"	373,650,000
		第134回利付国債(20年)	"	40,000,000
		第143回利付国債(20年)	"	87,709,280
		第44回利付国債(30年)	"	45,592,275
		第149回利付国債(20年)	"	201,126,817
		第50回利付国債(30年)	"	6,600,262
		第148回利付国債(20年) 三菱UFJモルガンスタンレー証券	"	201,524,704
		第49回利付国債(30年)	"	20,929,369
		第148回利付国債(20年) みずほ証券	"	210,773,789
		第46回利付国債(30年)	"	5,635,232
		第33回地方公共団体金融機構債(20年)	"	505,252,565
		平成25年度第8回愛知県公募公債(30年)	"	106,060,001
		第3回埼玉県公募公債(30年)	"	61,485,413
		第12回京都市公募公債(20年)	"	199,736,800

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
特定資産		第31回地方公共団体金融機構債(20年)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	102,540,193	
		平成22年度第4回千葉県公募債(10年)	〃	20,101,640	
		平成25年度第1回福井県公募債(20年)	〃	99,513,950	
		第18回兵庫県公債(20年)	〃	102,303,119	
		第95回日本高速道路機構債(20年)	〃	103,862,352	
		第105回日本高速道路機構債(20年)	〃	203,441,525	
		第103回日本高速道路機構債(20年) 野村証券	〃	201,816,920	
		第85回住宅金融支援機構債(20年)	〃	300,028,117	
		第120回住宅金融支援機構債(20年)	〃	103,752,922	
		第19回国際協力機構債(20年)	〃	100,000,000	
		第103回日本高速道路機構債(20年) みずほ証券	〃	100,793,845	
		第88回住宅金融支援機構債(20年)	〃	99,979,774	
		第152回日本高速道路機構債(30年)	〃	199,132,982	
		第9回りそな銀行(劣後特約付)(15年)	〃	201,188,041	
		第65回東海旅客鉄道無担保社債(20年)	〃	1,652,898	
		第107回東日本旅客鉄道無担保社債(30年)	〃	19,809,144	
		第63回東海旅客鉄道社債(20年)	〃	103,317,801	
		円建外債(ヒュー・エヌ・ピー・パリパ銀行)ユーロ(12年)	〃	100,000,000	
		第143回利付国債(20年)	運用益を公益目的事業に必要な管理費の財源として使用している	191,737,344	
		第46回利付国債(30年)	〃	42,401,554	
		第23回地方公共団体金融機構債(20年)	〃	101,424,743	
		第149回日本高速道路機構債(30年)	〃	51,931,271	
		第65回東海旅客鉄道無担保社債(20年)	〃	99,631,269	
		第107回東日本旅客鉄道無担保社債(30年)	〃	208,938,869	
		定期預金	八十二銀行県庁内支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	156,530
			八十二銀行県庁内支店	〃	144,809
		退職給付引当資産	普通預金 八十二銀行県庁内支店	職員退職給付引当金見合いの引当資産として管理している	7,853,056
		金利変動積立資産	普通預金 八十二銀行県庁内支店	公益目的事業拡大のための資産として管理している	4,000,000
		国債等償還積立資産	普通預金 八十二銀行県庁内支店	基本財産の満期償還の引当資産として管理している	15,865,677
			普通預金 八十二銀行県庁内支店	〃	4,039,583
		地域産業活性化特別事業積立資産	普通預金 八十二銀行県庁内支店	公益目的事業拡大のための資産として管理している	9,541,000
		産学連携特別事業積立資産	普通預金 八十二銀行県庁内支店	〃	53,912,000
		CEC事業承継積立資産	普通預金 八十二銀行県庁内支店	公益目的保有財産でありCEC事業の財源として使用している	1,914,436
	什器備品	DTF施盤装置	公益目的保有財産である	83,025	
		DTFミーリング加工機	〃	126,597	
		DTFメッキ装置	〃	155,250	
		モニターシステム	〃	13,500	
		DTF組立装置	〃	139,388	
		DTF塗布装置	〃	270,000	
		DTF搬送ロボット 2台	〃	56,241	
その他固定資産	車両運搬具	車両運搬具 3台	公益目的保有財産	852,484	
	什器備品	什器備品 ファイルサーバー他2点	(共有財産)	(333,053)	
			うち公益目的保有財産90%	299,747	
			うち法人の管理運営財産10%	33,306	
	電話加入権	電話加入権	(共有財産)	(143,000)	
			うち公益目的保有財産90%	128,700	
			うち法人の管理運営財産10%	14,300	
	保証金	車リサイクル料預託金	車両運搬具のリサイクル預託金	35,900	
	投資有価証券	出資金	公益目的事業に係る口座開設の為の出資金	11,000	
固定資産合計				5,583,123,618	
資産合計				5,893,653,020	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	役員報酬、職員給料手当	公益目的事業に従事する3月分役員報酬、職員給料手当である	6,590,081
		役員報酬、職員給料手当	法人事業に従事する3月分役員報酬、職員給料手当である	976,790
		職員時間外手当	公益目的事業に従事する職員の3月分時間外勤務手当である	37,660
		健康・厚生年金保険料 長野南年金事務所	公益目的事業に従事する職員の2・3月分健康保険・厚生年金保険事業主負担分である	1,548,159
		〃	法人事業に従事する職員の2・3月分健康保険・厚生年金保険事業主負担分である	336,598
		労災・雇用保険料 長野労働局	公益目的事業に従事する職員の29年度分労災・雇用保険料である	621,236
		〃	法人事業に従事する職員の29年度分労災・雇用保険料である	123,187
		一般拠出金 長野労働局	公益目的事業に従事する職員の29年度分一般拠出金である	2,067
		〃	法人事業に従事する職員の29年度分一般拠出金である	335
		TEL・FAX料金 NTTファイナンス(株)	3月分電話代等である	29,784
		ひかり電話工事料 NTT東日本	ひかり電話工事料である(本部)	16,740
		OCNフレッツ光プラン料 NTTコミュニケーションズ(株)	3月分インターネット料金等である	2,030
		メール便宅急便代 ヤマト運輸(株)	3月分宅急便送料である	14,100
		給与計算委託料 (株)電算	年間委託料である	127,379
		振込手数料 (株)八十二銀行	3月分口座振込手数料である	58,428
		beatサービス料金 富士ゼロックス長野(株)	3月分セキュリティ等サービス料である	19,656
		庁舎管理経費 諏訪地方事務所	諏訪地域センター事務所の3月分庁舎管理費である	7,889
		ETC代 出光クレジット(株)	3月分高速道路利用料等である	39,030
		ガソリン代 貝印石油(株)	3月分ガソリン購入代である	20,575
		ガソリン代 サンリン(株)	3月分ガソリン購入代である	4,966
		ガソリン代 扇屋石油	3月分ガソリン購入代である	22,451
		ガソリン代 上燃(株)	3月分ガソリン購入代である	3,353
		コピー代 キヤノンマーケティングジャパン(株)	3月分コピー代である	67,033
		コピー代 (株)丸陽	3月分コピー代である	3,092
		コピー代 富士ゼロックス長野(株)	3月分コピー代である	5,754
		コピー代 リコージャパン(株)	3月分コピー代である	18,140
		パソコン保守料 (株)アイティー・キューブ	パソコン保守料である	17,442
マットレンタル代 (株)サニクリーン甲信越	3月分マットレンタル代である	864		
職員	3月分職員旅費である	100,310		
平成29年度確定消費税等 長野税務署	29年度分確定消費税等である	1,395,500		
預り金	健康・厚生年金保険料 長野南社会保険事務所	公益目的事業に従事する職員の2月分健康保険料である	888,287	
	〃	法人事業に従事する職員の2月分健康保険料である	220,333	
短期借入金	長野県信用組合若里支店	公益目的事業に係る補助金が収入となるまでの間のつなぎ資金である	256,950,000	
賞与引当金	職員	正職員・常勤職員・県職員の賞与引当金である	2,303,399	
流動負債合計				272,572,648
(固定負債)	退職給付引当金	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員に対するもの	職員6名に対する退職金の支払いに備えたもの	7,853,056
固定負債合計				7,853,056
負債合計				280,425,704
正味財産				5,613,227,316